

2022 年度第 2 四半期決算について

2022 年 11 月 1 日

東京電力ホールディングス株式会社

当社は、本日、2022 年度第 2 四半期（2022 年 4 月 1 日～2022 年 9 月 30 日）の連結業績についてとりまとめました。

連結の経常損益は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰などによる電気調達費用が増加したことなどにより、前年同期比 3,402 億円減の 2,388 億円の損失となりました。

また、特別損失に原子力損害賠償費 327 億円を計上した一方、特別利益に関係会社株式売却益 1,233 億円を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損益は、1,433 億円の損失となりました。

(単位：億円)

	当第 2 四半期 (A)	前年同期 (B)	比 較	
			A-B	A/B (%)
売 上 高	35,053	22,107	12,945	158.6
営 業 損 益	△ 1,560	970	△ 2,531	—
経 常 損 益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	—
特 別 損 益	905	0	905	—
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 損 益	△ 1,433	886	△ 2,320	—

【セグメント別の経常損益】

2022 年度第 2 四半期のセグメント別の経常損益については、以下のとおりです。

- 東京電力ホールディングス株式会社の経常損益は、基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより、前年同期比 111 億円減の 868 億円の利益となりました。
- 東京電力フュエル&パワー株式会社の経常損益は、JERA における燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより、前年同期比 946 億円減の 873 億円の損失となりました。
- 東京電力パワーグリッド株式会社の経常損益は、燃料価格の高騰などによる電気調達費用が大幅に増加したことなどにより、前年同期比 444 億円減の 621 億円の利益となりました。

- ・ 東京電力エナジーパートナー株式会社の経常損益は、燃料・卸電力市場価格の高騰などによる電気調達費用が大幅に増加したことなどにより、前年同期比 2,331 億円減の 2,273 億円の損失となりました。
- ・ 東京電力リニューアブルパワー株式会社の経常損益は、卸電力販売が増加したことなどにより、前年同期比 84 億円増の 434 億円の利益となりました。

(単位：億円)

	当第2四半期 (A)	前年同期 (B)	比較	
			A-B	A/B (%)
経常損益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	—
東京電力ホールディングス	868	980	△ 111	88.6
東京電力フュエル&パワー	△ 873	73	△ 946	—
東京電力パワーグリッド	621	1,066	△ 444	58.3
東京電力エナジーパートナー	△ 2,273	58	△ 2,331	—
東京電力リニューアブルパワー	434	350	84	124.0

【2022 年度業績予想】

2022 年度の業績予想については、現時点においてはウクライナ情勢等の影響を受け、燃料価格および販売電力量の見通しが不透明であり、具体的な業績予想をお示しできる状況になく、売上高・経常損益・親会社株主に帰属する当期純損益ともに未定としております。今後、お示しできる状況となった段階でお知らせいたします。

以上

【本件に関するお問い合わせ】
 東京電力ホールディングス株式会社
 広報室 経営報道グループ 03-6373-1111 (代表)

2022年度第2四半期決算概要

2022年11月1日

東京電力ホールディングス株式会社

【2022年度第2四半期決算のポイント】

- **売上高**は、燃料価格の高騰等で燃料費調整額が増加したことにより**増収**
- **経常損益**は、グループ全社を挙げた収支改善に努めたものの、JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことや、燃料・卸電力市場価格の高騰等による電気調達費用の増加などにより**減益**
- **四半期純損益**は、3年連続の**減益**

【2022年度業績予想】

- 未定

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

1. 連結決算の概要

(単位:億円)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売上高	35,053	22,107	+ 12,945	158.6
営業損益	△ 1,560	970	△ 2,531	-
経常損益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	-
特別損益	905	0	+ 905	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	△ 1,433	886	△ 2,320	-

(単位:億kWh)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
総販売電力量	1,191	1,133	+ 58	105.1
小売販売電力量 ※1	917	911	+ 5	100.6
卸販売電力量 ※2	274	222	+ 53	123.8

※1 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(島嶼等)の合計

※2 EP連結(EP・TCS・PinT)とPG(地帯間含む)とRP連結(RP・東京発電)の合計(間接オークション除き)

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
エ リ ア 需 要	1,336	1,300	+ 36	102.8

為替/CIF

	2022年4-9月	2021年4-9月	増減
為替レート(インターバンク)	134.0 円/ドル	109.8 円/ドル	+ 24.2 円/ドル
原油価格(全日本CIF)	111.9 ドル/バレル※	70.3 ドル/バレル	+ 41.6 ドル/バレル

※ 2022年4-9月の原油価格は10月20日公表の速報値

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

2. セグメント別の概要

(単位: 億円)

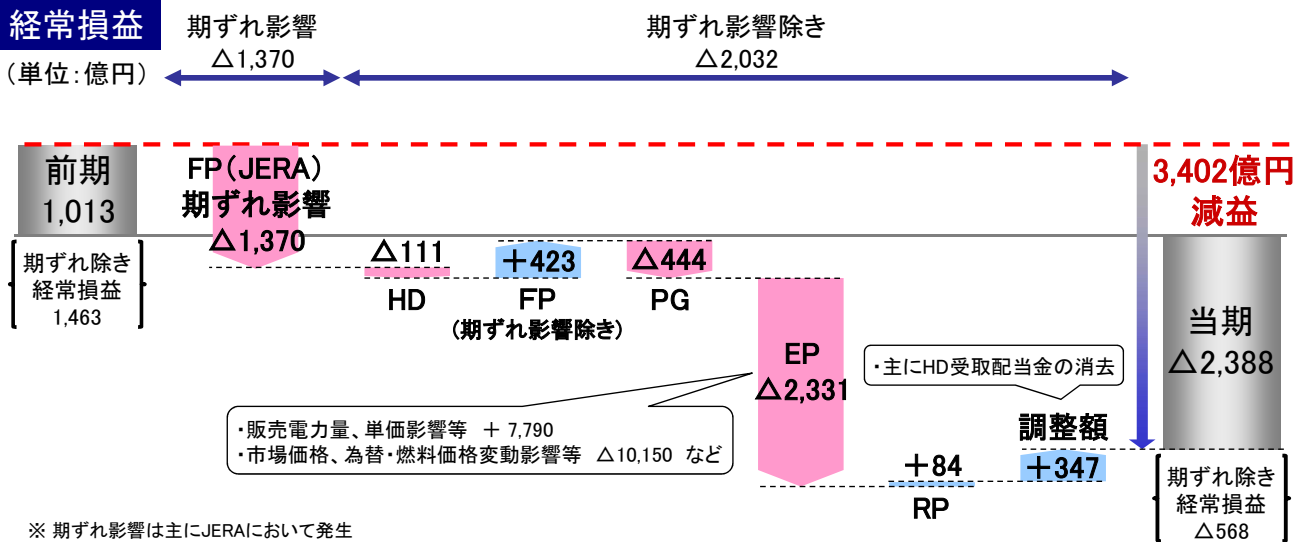
	2022年4-9月	2021年4-9月	比較	
			増減	比率(%)
売 上 高	35,053	22,107	+ 12,945	158.6
東京電力ホールディングス (HD)	2,614	2,397	+ 216	109.1
東京電力燃料&パワー (FP)	19	26	△ 6	75.5
東京電力パワーグリッド (PG)	12,413	8,662	+ 3,751	143.3
東京電力エナジーパートナー (EP)	28,282	18,378	+ 9,904	153.9
東京電力リニューアブルパワー (RP)	919	828	+ 90	110.9
調 整 額	△ 9,197	△ 8,185	△ 1,011	—
経 常 損 益	△ 2,388	1,013	△ 3,402	—
東京電力ホールディングス (HD)	868	980	△ 111	88.6
東京電力燃料&パワー (FP)	△ 873	73	△ 946	—
東京電力パワーグリッド (PG)	621	1,066	△ 444	58.3
東京電力エナジーパートナー (EP)	△ 2,273	58	△ 2,331	—
東京電力リニューアブルパワー (RP)	434	350	+ 84	124.0
調 整 額	△ 1,167	△ 1,515	+ 347	—

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

3. セグメント別のポイント

- HD: 基幹事業会社からの受取配当金の減少などにより**減益**
- FP: JERAにおける燃料費調整制度の期ずれ影響が悪化したことなどにより**減益**
- PG: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- EP: 燃料価格高騰影響による電気調達費用の増加などにより**減益**
- RP: 卸電力販売が増加したことなどにより**増益**



©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

4. 連結特別損益

(単位: 億円)

	2022年4-9月	2021年4-9月	比較
特別利益	1,233	298	+ 934
関係会社株式売却益	※1 1,233	-	+ 1,233
原賠・廃炉等支援機構 資金交付金	-	298	$\Delta 298$
特別損失	327	298	+ 29
原子力損害賠償費	※2 327	298	+ 29
特別損益	905	0	+ 905

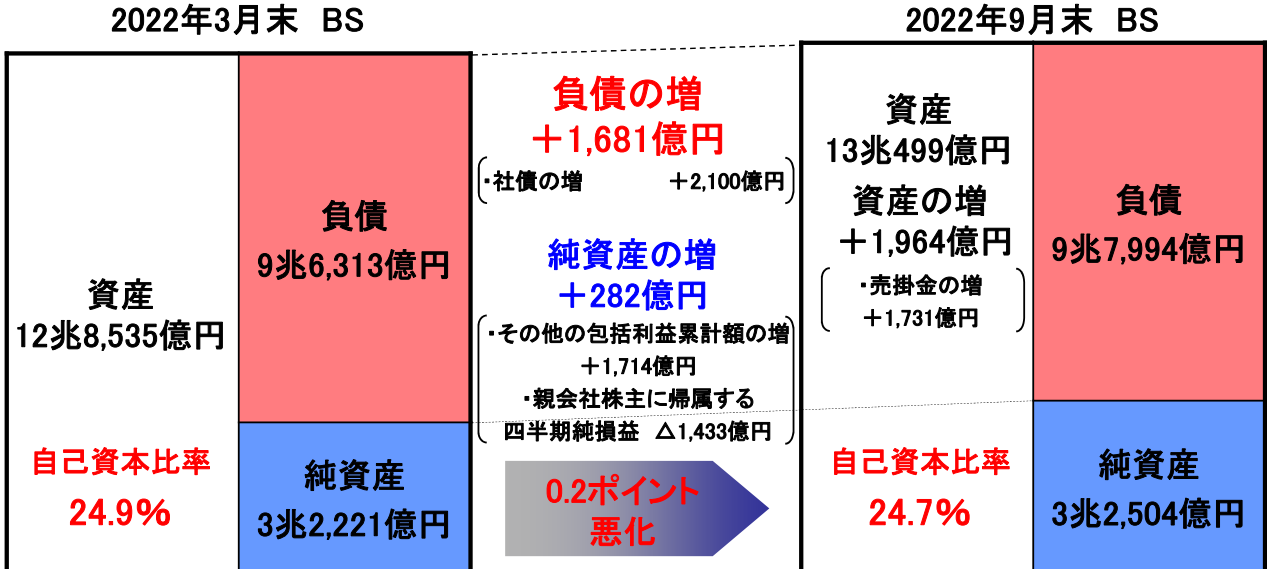
※1 2022年8月1日に譲渡が完了した株式会社ユーラスエナジーホールディングスの株式譲渡による譲渡益

※2 出荷制限指示等による損害、風評被害等の見積額の算定期間の延長による増加等

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

TEPCO

- 総資産残高は、売掛金の増加などにより 1,964億円増加
- 負債残高は、社債の増加などにより 1,681億円増加
- 純資産残高は、その他の包括利益累計額の増加などにより 282億円増加
- 自己資本比率は、0.2ポイント悪化

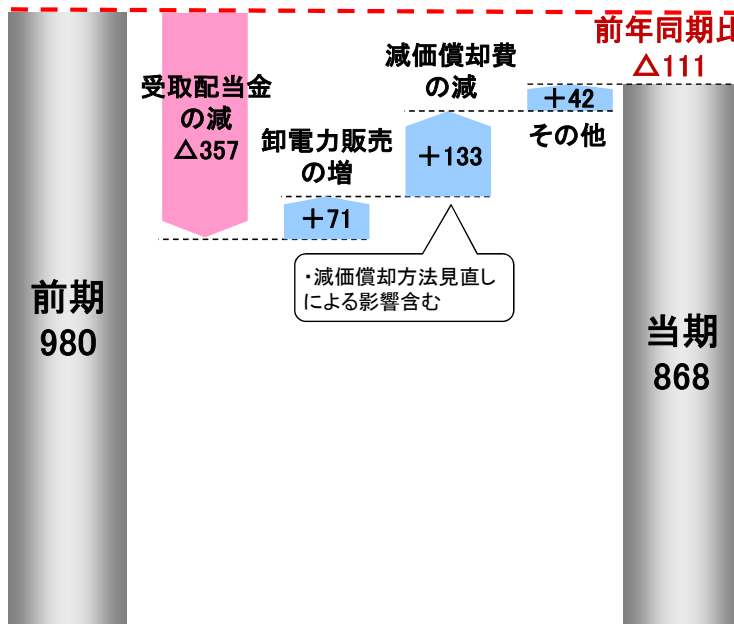


©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.

(参考) HD前年同期比較

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益は、配当収入や廃炉等負担金収益、経営サポート料や原子力の卸電力販売など。

経常損益

(単位: 億円)

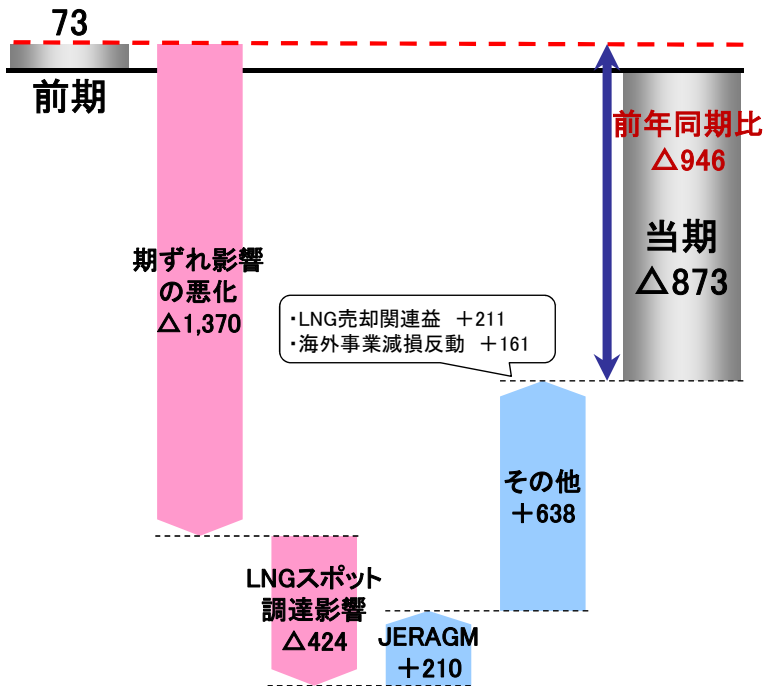
	2021年度	2022年度	増減
4-6月	1,267	1,099	$\Delta 167$
4-9月	980	868	$\Delta 111$
4-12月	720		
4-3月	730		

©Tokyo Electric Power Company Holdings, Inc. All Rights Reserved.



経常損益

(単位: 億円)



収支構造

主な損益は、JERAの需給収支などによる持分法投資損益。

期ずれ影響(JERA持分影響)

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	$\Delta 450$	$\Delta 1,820$	$\Delta 1,370$

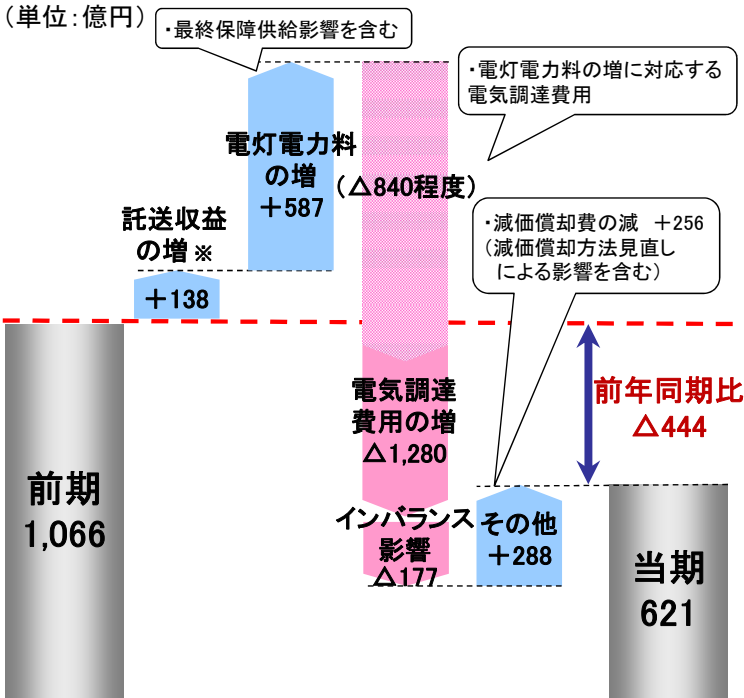
経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	301	$\Delta 96$	$\Delta 398$
4-9月	73	$\Delta 873$	$\Delta 946$
4-12月	$\Delta 93$		
4-3月	96		

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に託送収益で、エリア需要によって変動。費用は、主に送配電設備の修繕費や減価償却費など。

エリア需要

(単位: 億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	1,300	1,336	+ 36

経常損益

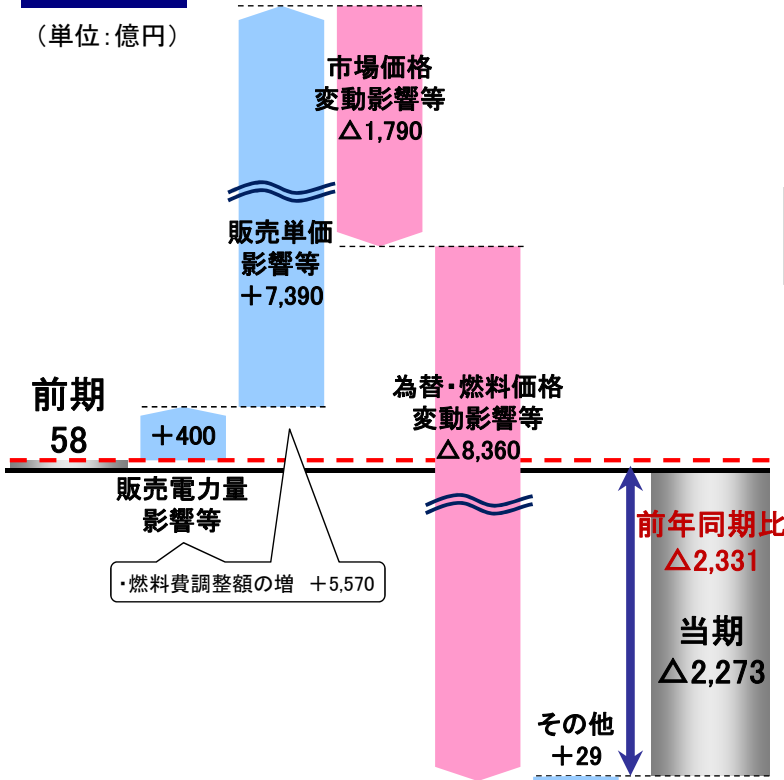
(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	346	361	+ 14
4-9月	1,066	621	$\Delta 444$
4-12月	1,635		
4-3月	1,183		

* 託送収益はインバランス収支の影響を除いている

経常損益

(単位: 億円)



収支構造

売上は、主に電気料収入で、販売電力量によって変動。費用は、主に購入電力料や接続供給託送料など。

小売販売電力量(EP連結)

(単位: 億kWh)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	910	896	$\Delta 15$

競争要因 $\Delta 28$ 、気温影響 $+21$ 、その他 $\Delta 8$

ガス件数 (EP単体)

	2022年3月末	2022年9月末
	約132万件	約136万件

経常損益

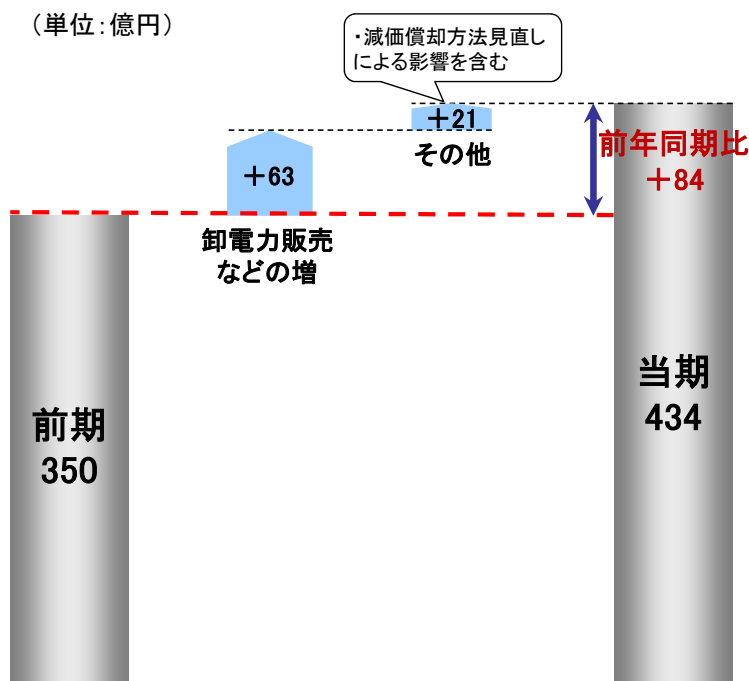
(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	$\Delta 374$	$\Delta 908$	$\Delta 533$
4-9月	58	$\Delta 2,273$	$\Delta 2,331$
4-12月	$\Delta 423$		
4-3月	$\Delta 664$		



経常損益

(単位: 億円)



収支構造

収益の大部分は、水力・新エネルギーの卸電力販売。費用は、主に減価償却費や修繕費。

出水率

(単位: %)

	2021年度	2022年度	増減
4-9月	104.1	100.5	$\Delta 3.6$

経常損益

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	増減
4-6月	161	216	+ 55
4-9月	350	434	+ 84
4-12月	405		
4-3月	459		

